



日本共産党平塚市議会議員

松本とし子 です



松本とし子のホームページ

<http://www.matsumoto-toshiko.jp>

平塚市寺田縄51-16

電話・Fax 59-4607



「11・11反原発100万人集会」に参加した平塚のメンバーの一部です。(左後列が松本)

原発に頼らない社会を目指して

昨年は、「首都圏反原発連合」が呼びかけた首相官邸前での原発に反対する抗議行動が大きな世論を巻き起こしました。

どの団体や組織にも縛られない個人の集まりが、国会周辺だけでなく、原発推進の大本である「経団連」にもその矛先を向けた動きには、「決して国民は政治に無関心ではないぞ」という意思を突きつけたものであり、私はこの動きに大いに期待しています。この抗議行動には平塚

からも多くの市民が参加しており、「毎週金曜日に参加している」という人もいます。

東京電力福島第一原発事故で未だに多くの方が避難生活を余儀なくされ、昨年10月1日現在の避難者数は自主避難者を含め11,919名、県外への避難者は60,047名といわれています。

このような甚大な被害を出し、放射能汚染で住む事すらできない土地にしてしまった原発を、民主党政権は「エネルギー不足は企業に深刻な打撃を与える」として、大飯原発の再稼働を実施しました。

暮れの総選挙で自公政権が復活し、首相の座に就いた安倍総理大臣は、現在停止中の原発の再稼働にとどまらず、原発の新增設を示唆する発言すらしています。

「人類を初めとする生物が安心して生活できる環境をつくる」これが社会形成の原点です。

今、存続・新增設を望む勢

力は、儲け優先のあまり、人間としての倫理が欠如してしまっていると思います。活断層の上に原発施設を造ってはならないとされているのに、今になって詳細な調査をやって、専門家が「危険性が高い」としても何が何でも維持させようというのが推進勢力の本性です。

日本は自然エネルギー開発では先進的な技術を持つているのに、原発推進勢力に阻まれて発揮できずにいると言われています。

人間が優先される社会に転換するには「政治の力」が不可欠です。

「アメリカ・大企業いいなりでない政治を」というと、「また、共産党は同じことを言い出した・・・」と苦笑いをされる方も居られるでしょう。しかし、多くの政治の流れを見てみてください。その大本に必ずアメリカと大企業の思惑と圧力が脈々と流れている事を。

この2つから手を切れない政党では、いくら政権が代わっても国民の願いに沿った政治にならないということ。

本年も、市民生活を守るために全力で取り組んでまいります。

何卒よろしく願います。

自治体が進める行財政改革は 格差社会を拡大する

いま、平塚市では「ひらつか協働経営プラン2013」の素案を示し、皆さんの意見を募集しています。

市が主張している事は、年々市税収入が減少し、さらに少子高齢化が進み、扶助費（生活を支援しなくてはならない費用）が増えているため、市の財政運営が大変厳しくなっている。そうした中で市の多くの事業を見直し、削れるところは削り（スリム化）、その分を必要とところに付ける（シェアアップ）としています。

こうした中で、国主導で進められているのが「アウトソーシング」（外部委託）であり、狙いは、コスト削減と自治体の仕事に民間事業者が参入できる仕組みづくりです。

国が認めた「指定管理者制度」という外部委託は、3年から5年の契約更新のため、次の更新時に契約されなければ仕事がなく、また契約のたびに自治体から経費削減を迫られるため、そこで働く労働者は経験を積んでも給料は上がらないという問題があります。



私は、12月議会でこの問題を取り上げ、指定管理者となっている事業所で働く正規職員の割合を聞いたところ、平均で32.5%、なんと3分の1弱という実態であることがわかりました。

平塚市では既に42施設（市営住宅、福祉会館、勤労会館、ひらつかアリーナなど）で指定管理者制度を導入していますが、「契約の際には最低賃金法等の法令遵守は指導しているが、正規職員を採用するか否かは市ではタッチできない」としています。

昨年10月に改定された神奈川県「最低賃金」は、1時間当たり849円。毎日8時間、22日間働いても1ヵ月15万円にもなりません。しかも、契約する額を低く抑えられるために、この金額を得る正規職員は3割で

あとの7割の人は非正規労働者という職場を指定管理者制度が作り出しているのです。

これでは、益々市税収入は減少するばかり。こうした負の循環をなくすためには、現場の声をしっかりとらえ、国の制度を変えて行くことが重要と感じています。

「中学校給食」で 検討委員会が結論

平成17年度に食育基本法が制定され、「食育」は生きる上での基本であり、知育、徳育、体育の基礎となるべきものであると謳いました。

そして、「学校給食」は正しい食習慣を身に付けるだけでなく、地産地消や食文化を学び、感謝の気持ち、郷土への愛着を育てるために、給食を活用した食の指導が重要であると学校給食の意義をさらに高めました。

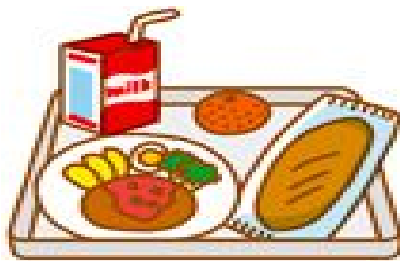
平塚市では、共同調理場の老朽化をはじめ、児童生徒を取り巻く安心・安全面で多額の財政負担を伴う課題が山積しているが、保護者の負担軽減を求める声に心える事は重要であり、多方面から総合的に検討し、中学校給食を進めるにあたっては次の点に配慮した事業展開を提案するという結論を出しました。

1. 保護者の負担軽減を考慮した方法である事。
2. 家庭からの弁当、または外

部からの昼食の提供等により昼食を確保できること。

3 配膳・片付けの時間のために日課にしわ寄せがないこと。

4 市民の税負担をできる限り抑える事。



この答申を受け、平塚市の中学校給食のあり方が議論されることになりま

松本敏子プロフィール
新潟県松之山町（現・十日町市）で生まれる。保育園・特別養護老人ホーム・障がい者施設進和学園で働く。管理栄養士、介護支援専門員資格。

趣味
書道、写真、絵画鑑賞、野菜づくりなど。6年前から「うたごえ喫茶」を開催しています。